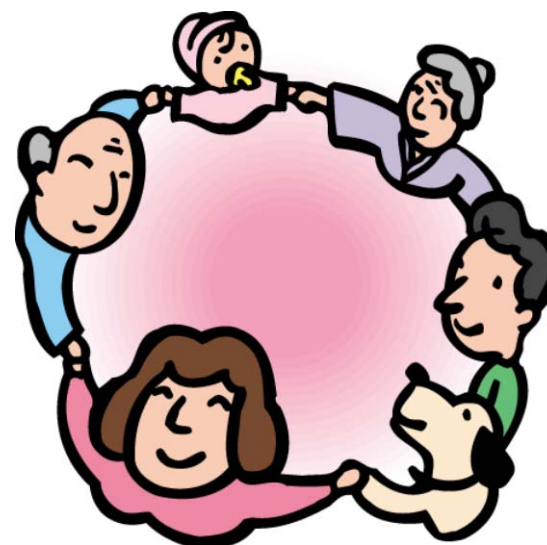


平成22年度 地域協働のまちづくり「安心生活創造事業」

高齢者・障害者等が、住み慣れた地域で、生きがいのある自立した日常生活を営むことができる



地域福祉計画の推進と要援護者支援計画との連携による地域協働に向けて

熊本県合志市

個人情報審査会審議について

1 情報収集の制限

- 条例第7条第2項8号
 - 本人外収集は、公益上特に必要があると認められるか。
- 条例第7条第3項2号
 - 社会的差別の原因となるおそれがある個人情報の収集が必要であると認められるか。
…情報収集の制限については、両号とも例外事項に該当するとの審議結果

2 利用及び提供の制限

- 条例第9条第1項8号
 - 他の実施機関等(社会福祉協議会・民生児童委員・個別支援者)に個人情報を提供する場合において、当該個人情報を使用するに相当の理由があると認められるか。
 - ※ 原則として、同意者を前提とするが、一人も見逃さないことを条件とするため拒否者も含め同意をして頂くよう働きかけを行い、それ以外は側面的見守り活動を行う必要がある。
- …情報の利用、提供の制限については、例外事項に該当するとの審議結果

3 オンラインの結合の制限

- 条例第11条第2項
 - 電子計算機への記録項目は、事務に必要な範囲内か。
 - 委託先(社会福祉協議会・ふれあい館)への電子計算機利用の情報管理及び提供方法は適切か。
 - 個人情報の管理は適切か。
- …オンライン結合の制限については、外部アクセスにおけるセキュリティ対策を取ることで、例外事項に該当するとの審議結果

4 事務の委託

- 委託の内容、条件等は個人情報を保護するため十分なものとなっているか。
 - 委託作業における個人情報保護措置は適切か。
- …個人情報管理・責任体制の明確化により承認するとの審議結果

全域を災害時要援護者システムでカバー

23年度～安心生活創造事業ゾーニング

西合志中学校区

人口 8,409人
世帯数 3,191世帯
65歳以上 2,204人
高齢化率 26.2%

22年度～安心生活創造事業ゾーニング

合志中学校区

人口 23,810人
世帯数 8,498世帯
65歳以上 4,700人
高齢化率 19.7%

21年度～安心生活創造事業ゾーニング

西合志南 中学校区

人口 22,188人
世帯数 8,258世帯
65歳以上 3,586人
高齢化率 16.2%

- 行政情報を総合的に集約したリストの作成
- 本人の申請に基づく情報を管理
- その他様々な情報を集約
- 定期的な訪問活動や見守りによる情報管理

安心生活事業実績の概要

●基盤支援について

平成22年7月末現在

西合志南中学校区ゾーン 高齢化率 16.2%

- 要援護対象者(民生・児童委員調査含む) 778人
調査終了(福祉票に同意がある方) 360人
分類3) 94人 分類2) 27人 分類1) 228人

合志中学校区ゾーン 高齢化率 19.7%

- 要援護対象者(民生・児童委員調査含む) 1031人
調査終了(福祉票に同意がある方) 235人
現在分類作業を実施中

基盤支援の指標化を行い分類を行う

- ・見守りの必要性が高い世帯や日常生活支援が必要と思われる世帯・・・分類3
- ・生活支援の必要性が認められる世帯・・・分類2
- ・福祉票は提出されているが、支援の必要性が認められない世帯・・・分類1

調査内容

日常生活領域、移動領域、交流領域、日常外領域、基盤領域のニーズを調査

●体制づくりについて

■ サポーター養成の実施

養成されたサポーター等を利用して見守り体制の構築を目指す。

□ 生活・介護支援サポーター養成講座

平成21年度 30名受講

平成22年度定員30名受講中、平成22年度以降も講座実施予定

□ 認知症サポーター養成講座

平成21年度 936名受講

平成22年度 1607名受講

□ 地域サポーター、シルバーサポーターの養成

■ ワークショップ形式での地域福祉座談会の実施

3地区、6回の座談会を実施 約250名の地域住民参加

生活支援が必要な方については、公的サービスによる支援や従来からあるぽっかぽっかサービスなどの利用によりそのニーズに対応する。また、従来からある様々なサービスの統合等を行い、安心生活創造事業での継続的なサービスと位置付ける。

●自主財源について

現在、様々な方向から検討を行っている。

要援護者の把握と事業の推進

災害時要援護者(合志市全住民対象)

在宅外
任意の対象者

在宅

←市が把握している情報から災害時要援護者リストを作成

災害時要援護者リストの対象者

←避難行動要支援者の把握(民生・児童委員、市、区、自主防)

原則同意した要援護者を訪問調査

自力不可かつ避難支援者無や避難行動の
目録方法や避難行動要支援者の確認等

←安心生活創造事業との協働

個別計画への同意

個別計画への不同意

←個別計画登録への促進(民生・児童委員、市、区、自主防)

個別計画登録者

未登録者

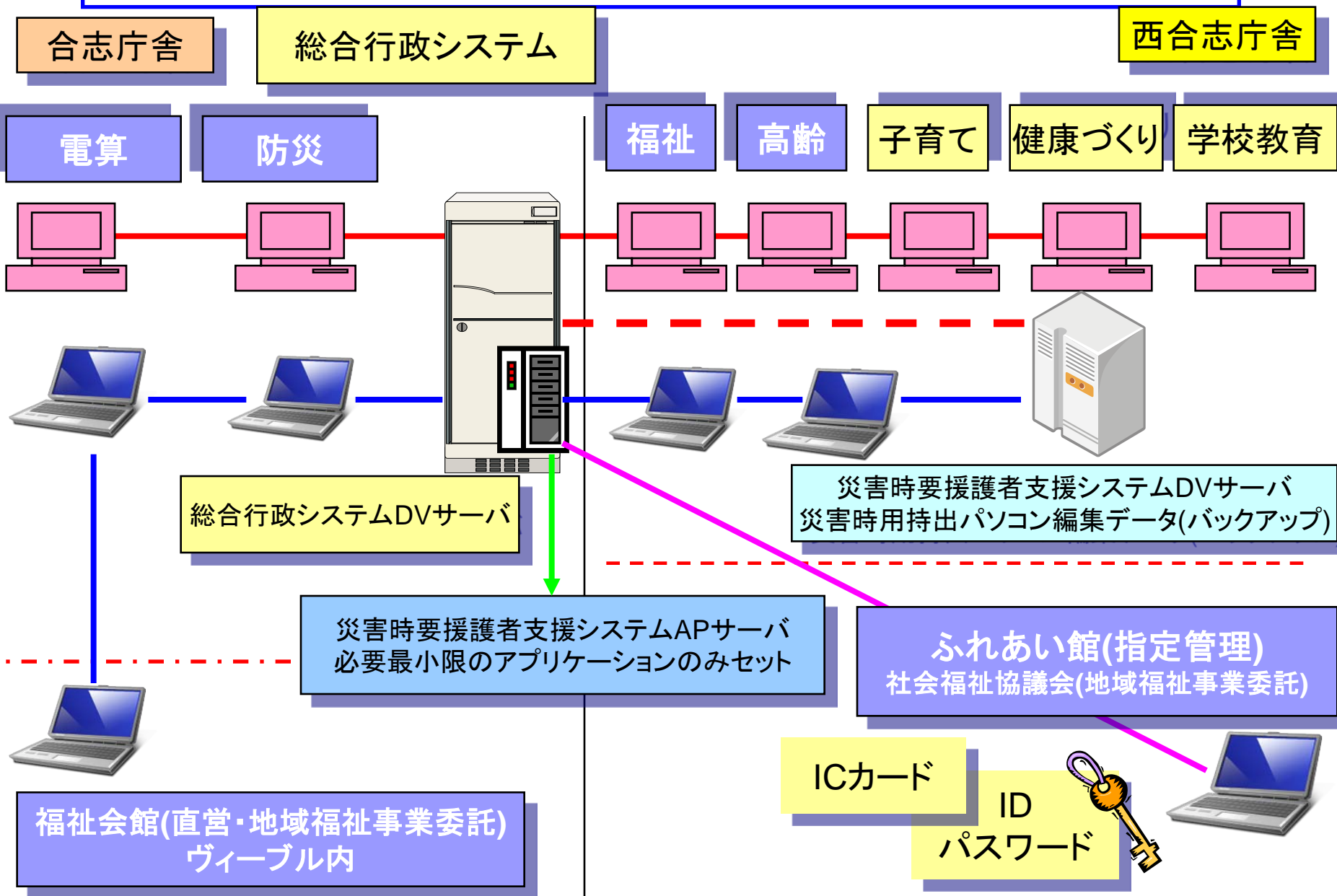
災害発生時の対策(行政情報として把握)

安心生活創造事業との協働による
訪問活動と事業の推進

←安心生活創造事業との協働による働きかけ

重点的・優先的に支援体制の構築を推進・地域、民生・児童委員、市、社会福祉協議会、県が連携して支援

安心生活創造事業をサポートする要援護者支援システム導入概要図



地図情報を活用した積極的な支援体制の確保

